

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年12月12日
【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)
【会社名】 株式会社メディアシーク
【英訳名】 MEDIASEEK, inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀
【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】 (03)5423 - 6600
【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋
【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】 (03)5423 - 6600
【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年 8月 1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年 8月 1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日
売上高 (千円)	328,102	349,817	1,376,949
経常利益又は経常損失() (千円)	45,283	20,409	26,846
当期純利益 又は四半期純損失() (千円)	54,260	33,239	2,663
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,050	3,522	35,230
純資産額 (千円)	1,542,860	1,621,897	1,608,809
総資産額 (千円)	1,908,350	2,030,721	1,976,498
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	559.49	342.44	27.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.3	77.1	78.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第14期第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第15期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第14期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復に向けた変化の兆しは見られるものの、実体経済への中長期的影響については先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、主に既存クライアントに対しシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては、「贅沢なオルゴール」、「スーパーボディ」等、既存のコンテンツ配信サービスによる売上を計上したほか、各種モバイル機器向けにバーコードリーダーのライセンス販売を行いました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコニット」は、平成25年10月に累計700万を超えるダウンロードを達成し、急速にユーザーを拡大しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、349,817千円(前年同期比6.6%増)、営業損失は、21,652千円(前年同期は、51,787千円の営業損失)、経常損失は、20,409千円(前年同期は、45,283千円の経常損失)、四半期純損失は、33,239千円(前年同期は、54,260千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

(法人事業)

法人事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、260,832千円(前年同期比33.2%増)、セグメント利益は、52,840千円(前年同期比47.5%増)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、スマートフォン販売が急拡大し、従来型の携帯電話からスマートフォンへの移行が急速に進みつつあります。当社グループにおいては、既存コンテンツ配信サービスによる売上を計上したほか、各種モバイル機器向けにバーコードリーダーのライセンス販売を行いました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコニット」は、平成25年10月に累計700万を超えるダウンロードを達成しました。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、88,984千円(前年同期比32.7%減)、セグメント利益は、1,856千円(前年同期は、12,947千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,030,721千円(前連結会計年度末から54,222千円の増加)となりました。

このうち、流動資産は、1,175,938千円(前連結会計年度末から31,602千円の増加)となりました。これは、主として売掛金が61,778千円増加した一方で、現金及び預金が35,575千円減少したことによるものです。

固定資産は、854,783千円(前連結会計年度末から22,620千円の増加)となりました。これは、主として投資有価証券が25,757千円増加した一方で、有形固定資産が合計2,759千円減少したことによるものです。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債は、408,823千円(前連結会計年度末から41,135千円の増加)となりました。

このうち、流動負債は、214,384千円(前連結会計年度末から1,574千円の増加)となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が20,885千円増加した一方で、買掛金が5,361千円減少したこと及び短期借入金が10,000千円減少したことによるものです。

固定負債は、194,438千円(前連結会計年度末から39,560千円の増加)となりました。これは、主として長期借入金が39,841千円増加したことによるものです。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,621,897千円(前連結会計年度末から13,087千円の増加)となりました。これは、主としてストック・オプションの行使により資本金が8,305千円及び資本剰余金が8,304千円増加したこと並びにその他有価証券評価差額金が24,621千円増加した一方で、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が33,239千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は14,309千円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究体制等の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,668	97,668	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式です。 なお、単元株制度は採用して おりません。
計	97,668	97,668		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日 (注)	453	97,668	8,305	823,267	8,304	956,507

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,982	96,982	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	97,215		
総株主の議決権		96,982	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布三丁目 20番1号	233		233	0.24
計		233		233	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,808	717,232
売掛金	362,548	424,326
商品	151	151
仕掛品	2,028	13,880
その他のたな卸資産	4,218	2,938
その他	28,466	23,395
貸倒引当金	5,885	5,987
流動資産合計	1,144,335	1,175,938
固定資産		
有形固定資産	39,167	36,408
無形固定資産		
のれん	1,949	1,462
その他	6,227	5,724
無形固定資産合計	8,176	7,186
投資その他の資産		
投資有価証券	646,304	672,062
その他	165,164	165,776
貸倒引当金	26,650	26,650
投資その他の資産合計	784,818	811,188
固定資産合計	832,162	854,783
資産合計	1,976,498	2,030,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,865	20,504
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	74,208	95,093
未払法人税等	10,818	5,940
賞与引当金	4,504	-
その他	87,413	92,846
流動負債合計	212,810	214,384
固定負債		
長期借入金	133,204	173,045
資産除去債務	19,414	19,482
その他	2,259	1,911
固定負債合計	154,878	194,438
負債合計	367,688	408,823

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	823,267
資本剰余金	948,203	956,507
利益剰余金	75,208	108,447
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,648,278	1,631,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,405	60,783
為替換算調整勘定	4,192	4,325
その他の包括利益累計額合計	89,597	65,108
少数株主持分	50,128	55,355
純資産合計	1,608,809	1,621,897
負債純資産合計	1,976,498	2,030,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
売上高	328,102	349,817
売上原価	212,236	238,477
売上総利益	115,865	111,340
販売費及び一般管理費	167,652	132,992
営業損失()	51,787	21,652
営業外収益		
受取利息	792	14
受取配当金	1,721	1,456
複合金融商品評価益	1,450	1,136
その他	3,286	456
営業外収益合計	7,250	3,064
営業外費用		
支払利息	567	943
為替差損	-	642
その他	179	234
営業外費用合計	746	1,821
経常損失()	45,283	20,409
税金等調整前四半期純損失()	45,283	20,409
法人税、住民税及び事業税	2,589	4,902
法人税等調整額	2,897	2,714
過年度法人税等	142	-
法人税等合計	5,630	7,616
少数株主損益調整前四半期純損失()	50,913	28,026
少数株主利益	3,346	5,213
四半期純損失()	54,260	33,239

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	50,913	28,026
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,127	24,621
為替換算調整勘定	264	118
その他の包括利益合計	11,863	24,503
四半期包括利益	39,050	3,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,295	8,749
少数株主に係る四半期包括利益	3,245	5,227

【注記事項】

(追加情報)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年9月25日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用について決議しました。

1 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券市場における利便性、流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用するものです。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2 株式分割の概要

(1) 分割の内容

分割する株式の種類	普通株式
分割比率	1 : 100

平成26年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社株式を、1株につき100株の割合をもって分割します。

株式分割前の発行済株式総数	97,668株(平成25年10月31日時点)
今回の分割により増加する株式数	9,669,132株
株式分割後の発行済株式総数	9,766,800株
株式分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

なお、本件分割により株式の数に1に満たない端数は生じません。

(2) 分割の日程

基準日公告日	平成26年1月14日
基準日	平成26年1月31日
効力発生日	平成26年2月1日
新規記録日	平成26年2月1日

3 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日	平成26年2月1日
-------	-----------

上記の単元株制度の採用に伴い、平成26年1月29日をもって東京証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されます。

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額	5円59銭	3円42銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
減価償却費	6,845千円	5,092千円
のれんの償却額	487千円	487千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1)外部顧客への売上高	195,826	132,275	328,102		328,102
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,689		13,689	13,689	
計	209,515	132,275	341,791	13,689	328,102
セグメント利益又は損失()	35,814	12,947	22,866	74,653	51,787

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1)外部顧客への売上高	260,832	88,984	349,817		349,817
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,650		10,650	10,650	
計	271,483	88,984	360,467	10,650	349,817
セグメント利益又は損失()	52,840	1,856	54,697	76,349	21,652

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	200,000	140,674	59,326
その他	552,926	492,130	60,796
合計	752,926	632,804	120,122

(注) 当連結会計年度において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価65,283千円)が含まれており、これに係る評価益21,733千円を計上しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成25年10月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	200,000	146,090	53,910
その他	552,926	512,472	40,454
合計	752,926	658,562	94,364

(注) 当第1四半期連結会計期間において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価66,419千円)が含まれており、これに係る評価益1,136千円を四半期連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	559円49銭	342円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	54,260	33,239
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	54,260	33,239
普通株式の期中平均株式数(株)	96,982	97,066
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月6日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。